

戦犯容疑者の逮捕、起訴、裁判、服役、釈放の一次資料とは何であろうか。戦地において戦争犯罪といわれる行為があった時点の記録は、敗戦の際にほぼ焼却してしまっている。容疑者に対する取調調査、起訴状等の資料、法廷におけるやりとりの速記録、判決文等は、裁判の主催国である連合国側が保存しているはずのもので、日本側には容疑者を支援できた一部の裁判に関する記録が残っているにすぎない。裁判から切り離された日本政府は、復員省（局）を中心に裁判に関する情報の収集につとめたが、結局、情報源は、被告のための証人になったり弁護資料を作成した復員兵、法廷に派遣された弁護士・通訳・教誨師の報告、占領軍から聞き出した不確実な消息の類などに限られた。

戦犯裁判の中で、裁判の当事者にならない日本政府が、復員兵や弁護士・通訳等から聞き取ったこうした記録を一次資料として扱うことに対して疑問がないわけでない。それでもこうした記録を収集する一方、復員省から、その事務を引き継いだ厚生省引揚援護局に至るまでの目まぐるしい変遷の中で、当然、各種の文書が作成されたことは、付言をまたない。しかし、どのような記録が作成されたのか、どこで保存されたか、今日までに残っているのは何か、散逸したものは何か等々、いまだにわからないことが非常に多い。

特色

■第1・2巻は新発掘資料／陸軍関係戦犯者の出身地・裁判地・罪名・判決・服役地・釈放・家族の情報を都道府県別に網羅した唯一の資料

■第3～6巻は連合国各国の戦犯裁判の問題・実態をはじめ釈放の経緯や問題点を時系列で理解できる様に資料を構成した。

関係年表			
1945	9. 2 日本降伏文書に調印	1948	10. 29 GHQ丸の内（準A級）裁判開始
	10. 8 山下奉文大将の米軍マニラ裁判開始		11. 12 東京裁判判決（25名）
	11. 1 「スガモ・プリズン」発足	1949	2. 4 中国戦犯260名(9名釈放)巣鴨移監
	11. 6 元捕虜収容所職員約300名に逮捕令		12. 25 ソ連細菌戦裁判開始
	12. 1 豪軍裁判開始（'51. 4. 9 終了）	1950	1. 23 蘭印地区戦犯巣鴨移監
	12. 5 GHQ「戦争犯罪人裁判規定」発布		3. 7 GHQ回章第5号「戦争犯罪人に対する恩典付与」（仮出所制）発布
	12. 8 米軍マニラ法廷山下大将に死刑判決		6. 3 仏軍戦犯帰還（内 82 名巣鴨移監）
	12. 18 米軍横浜裁判開始（'49.10.19 終了）		6. 25 朝鮮戦争勃発
1946	1. 21 英軍裁判開始（'48. 12. 20 終了）	1951	5. 17 香港地区戦犯巣鴨移監
	2. 21 仏軍裁判開始（'50. 3. 29 終了）	1952	4. 1 スガモ・プリズン管理日本側に移管
	4. 16 中国裁判開始（'49. 1. 26 終了）		4. 28 講和条約発効
	5. 3 極東国際軍事裁判所裁判開始		4. 28 戦犯釈放促進の法律第 103 号施行
	8. 5 和蘭軍裁判開始（'49. 12. 14 終了）		8. 5 日華平和条約発効。中国戦犯解消
1947	8. 1 フィリピン軍裁判開始（'49.12.28 終了）		

死刑判決以外の無期・有期の禁固・懲役の判決を受けた受刑者の服役は、おおむね日本において行われることになり、起訴及び裁判の関連文書が被告とともに裁判主催国から日本政府に引渡されるのが原則になった。このため外地で判決を受けた受刑者に関する記録が日本に残ることになった。しかし引渡された記録が日本国内でどのように扱われ、どこで保存されることになったのか、この疑問に関心が持たれてきたとはい言いがたい。受刑者の受入れに関する交渉は外務省の所管であり、海外の法廷に弁護士や通訳を派遣する交渉も外務省の担当であり、その過程で発受された文書類によって、戦犯裁判だけでなく釈放問題に対する外務省の役割の大きさがうかがわれる。この事実、本資料集が見つけた一つの発見である。

本資料集は、復員省（局）から厚生省引揚援護局に至る過程で調査及び収集された記録である第1・2巻と、1998 年（平成 10 年）に公開された外務省外交史料館所蔵の戦犯関係文書である第3～6 巻とから構成される。それぞれの資料により、両機関が戦犯問題に如何にかかわったか、戦犯問題とはどのような性格のもので、なおどのような未解決問題が残されているか、今後の研究に不可欠な資料であると確信する。

BC級戦犯関係資料集

■田中宏巳編・解説

全 6 巻＊揃定価 本体 130,000 円
C3331 ISBN978-4-89774-312-7

■第 1 巻■戦争裁判と諸対策並びに海外における戦犯受刑者の引揚

厚生省引揚援護局法務調査室編〔復刻版〕

定価 本体 15,000 円

体裁 B 5 判・上製・約 340 頁

第 1 回配本・2011 年 10 月刊 ISBN978-4-89774-313-4

■第 2 巻■陸軍関係戦犯者名簿 1・2

厚生省復員局調査部編〔復刻版〕

揃定価 本体 25,000 円

体裁 B 5 判・上製・総 774 頁（原本 1,548 頁。2 頁を復刻版 1 頁に 2 面付）

第 1 回配本・2011 年 10 月刊 ISBN978-4-89774-314-1

■第 3～6 巻■BC級戦犯裁判・釈放関係資料集 全4巻

田中宏巳編／外務省外交史料館所蔵資料〔編集復刻版〕

揃定価 本体 90,000 円〔分売不可〕

体裁 B 5 判・上製 総 2,300 頁（原資料 9,200 頁。4 頁を復刻版 1 頁に 4 面付）

第 2 回配本・2011 年 12 月刊 ISBN978-4-89774-315-8

●おすすめしたい方

・日中戦争史研究者、太平洋戦争史・外交史・法学研究者、国際政治史・アジア史研究者・大学図書館など

関連書籍のご案内		
<p>太平洋戦争開戦前史 —開戦迄の政略戦略—</p> <p>第二復員局残務処理部編／田中宏巳監修・解説 本書（原題「開戦迄の政略戦略」）は、米国議会図書館所蔵「日本の公文書及び検閲資料」の一部で、今回全文を初めて公開する。</p> <p>全 1 巻／ 16,000 円</p>	<p>太平洋戦争メディア資料</p> <p>北山節郎編・解説 日米開戦・終戦時の重要事項（日米開戦ニュース、ボツダム宣言受諾、ソ連参戦、原爆問題等）を膨大な一次資料群を駆使し、詳細な解説と共に時系的・立体的に編纂した。日米情報戦の基本資料。</p> <p>Ⅰ開戦—真珠湾攻撃と対外報道 Ⅱ終戦と対外報道 全 2 巻／ 68,000 円（二刷）</p>	<p>陸軍大臣官房編纂による日本陸軍の根幹資料</p> <p>「陸軍成規類聚」資料集成 全4集 完 結</p> <p>森松俊夫監修／松本一郎編・解説</p> <p>陸軍成規類聚 昭和版 〔第 1 集〕本書は陸軍のあらゆる活動の基準となった根拠文書であり、巨大組織「日本陸軍」の（制度・組織・機構・教育等）を研究する上で不可欠な史料。底本は陸軍大臣官房図書館蔵室所蔵版で、戦後には「法制改廃委員会」が使用した「昭和一九年八月第三六版」。</p> <p>全 7 巻・別巻 1／揃 180,000 円</p>
<p>オーストラリア国立戦争記念館所蔵旧陸海軍資料目録</p> <p>田中宏巳編 連合軍がニューギニア戦線で捕獲・蒐集した資料と戦後のラバウル収容所の生活に関する資料の目録と解説を収録。オーストラリアに残る旧日本軍資料の全貌を明かす新資料。</p> <p>全 1 巻／ 15,000 円</p>	<p>太平洋戦争放送宣伝資料</p> <p>北山節郎編・解説 情報局の「海外放送講演集」「対敵電波戦」を収録。政府・軍の宣伝戦の全容と文化人の戦争プロパガンタ協力の実態史料。</p> <p>全 4 巻／ 64,000 円</p>	<p>陸軍成規類聚 別冊 〔第 2 集〕「成規類聚」で公開できない軍令・通達などを収録。底本は偕行社所蔵版（最終追録一九年一月）。</p> <p>全 1 巻／ 28,000 円</p>
<p>昭和六・七年事变海軍戦史</p> <p>海軍軍令部編／田中宏巳・影山好一郎解説 満洲事变・上海事变の史実を詳細に記述した「軍機」戦史。軍事史、アジア史、国際関係史、抗日運動史研究に不可欠の第一級史料。</p> <p>全 4 巻・別巻 1／ 96,000 円</p>	<p>同盟句報目次総覧</p> <p>同盟通信社編／北山節郎監修・解説 昭和 12 年から終戦迄の「同盟句報」の記事目次を収録。戦時メディア史、昭和史研究の基礎資料。とくに日中戦争史の記録は克明である。</p> <p>全 2 巻／ 48,000 円</p>	<p>陸軍成規類聚 明治版 〔第 3 集〕日露戦争後の陸軍軍制を知る上で必須の史料。底本は靖国偕行文庫所蔵版（明治四四年二月第六版）。</p> <p>全 3 巻／揃 60,000 円</p>
		<p>「陸軍成規類聚」研究資料 〔第 4 集〕日本書は「成規類聚」の概説書として①「陸軍軍制史梗概」（山崎正男）、②「山崎正男氏対談記」、③「陸軍軍制史話」（原題「軍制もやま話」）を収録。</p> <p>全 1 巻／ 18,000 円</p>

■緑蔭書房

〒173-0004 東京都板橋区板橋 1-13-1
☎ 03 (3579) 5444
[消費税が別途加算されます]
＊配本毎の分売はいたします

■下記の書店にお申し込みください。

2011.7

田中宏巳編集

BC級戦犯関係資料集

編集復刻版■全6巻

日本人は戦犯問題とどう向きあったのか。

戦犯裁判と釈放の経緯と実態を

新発掘資料と外務省所蔵資料で実証する。

太平洋戦争における戦犯関係の基本資料であり

戦後国際政治史・外交史研究にも欠かせない

重要資料である。

緑蔭書房

